

2021年1月29日

高松市長 大西 秀人 殿
教育長 藤本 泰雄 殿

民主市政をきずく高松市連絡会
代表幹事 多田 久幸
住所 高松市上天神町231-1
電話 087-814-6688

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための緊急申し入れ

貴職の日々のご尽力に敬意を表します。

さて、全国各地で新型コロナウイルスの爆発的な感染がおり、医療・介護崩壊が始まっています。この間、三豊市や高松市で発生した医療・介護施設でのクラスターは、その感染の影響が深刻かつ広範囲になりつつあることを示しており、看過できない状況になりつつあると受け止めています。

昨年来、数度にわたり本市でのコロナ対策について申し入れております。本来、コロナ対策は国の責任で抜本的に行うべきものですが、高松市民のいのちと暮らしを守り抜く立場で、至急、感染抑止のための対策を講じられるよう、以下の要望を行います。

1. 無症状者も含め、感染者の早期発見で感染拡大を未然に防止すること

香川県の入院患者受け入れ確保病床数199は数字的には余力があるように見えても、現実には医師や看護師数などからも全く油断できない状況であり、現に入院調整中の人が8名います。(1月26日発表)

コロナ感染以前に医療や介護等のケアが必要な入院・入所者が感染した場合、コロナ患者用病床の確保だけでは対応できず、医療現場のひっ迫に直結します。

また、これまでの陽性者の約4割がこれら施設の入所者であることから、医療・介護施設で感染を拡大させないことが何より急がれる対策と考えます。

先日、県が介護施設の全従事者へPCR検査を行うと公表しましたが、すべての医療、高齢者、障がい者施設の職員、入院・入所者に集中的にPCR検査を実施し、感染者の早期発見、拡大の未然防止につなげて下さい。

高松市でも保育所・学校の閉鎖につながる感染ケースがあります。子どもたちのいのちを守るとともに、現場では、感染者を出さないために神経をすり減らしながら、保育士や教職員が従事しています。学校、保育所、学童保育、児童館などの職員に定期的なPCR検査を実施して下さい。

- ① 感染が拡大すると深刻な被害となる、医療・高齢者・障がい者施設の職員及び入院・入所者に対しPCR検査を実施すること

- ② 児童福祉施設・学校の職員に対しPCR検査を実施すること
- ③ 各施設に医療用マスクや消毒剤などを随時支給すること
- ④ 教職員の負担を少なくするため、教室の消毒は業者を入れること
- ⑤ 65歳以上高齢者に実施しているPCR検査の助成対象を広げること

2. コロナ禍から業者の営業を守るため、業者への直接支援を行うこと。

高松市はコロナ禍で深刻な被害を受けている飲食店や喫茶店を営んでいる業者に、「高松市飲食業営業応援金」を支給し、関係する業者から大変喜ばれています。これは私どもの繰り返しの要望に市が真摯に向き合ったことによるものだと考えます。応援金を迅速かつ遺漏なく飲食業者に届けて下さい。

コロナで深刻な被害を受けている業者は、飲食業はもちろんですが多くの業種にわたっています。「高松市飲食業営業応援金」を他業種にも急ぎ広げて下さい。

- ① 「高松市飲食業営業応援金」を迅速かつ遺漏なく関係業者に渡すこと
- ② 「高松市飲食業営業応援金」を他業種にも急ぎ広げること

3. コロナ禍から市民のいのちと暮らし、営業を守るために、国に対して以下の要望を行うこと

コロナによる生活への影響が長期に渡り続いています。仕事や収入が減少した市民がたくさん生まれ、大変深刻な状況となっています。

国の制度である「持続化給付金」「家賃支援金」は、対象要件が「売り上げが50%以上減少」であり、それに至らない業者は排除されています。コロナで苦しむ業者をすべて支援することが求められます。

またコロナ対策を刑罰で国民に強制していくことは、かえって調査への協力が得られなくなるなど、感染拡大の弊害になりかねません。

よって、国に対して以下のことを強く働きかけて下さい。

- ① PCR検査費用は全額国の負担とすること
- ② 「特別定額給付金」の2回目を急ぎ給付すること
- ③ 「持続化給付金」や「家賃支援給付金」は条件を緩和して2回、3回と継続すること
- ④ 特措法など改定案から、コロナ罰則規定を全面削除し、正当な補償を明記すること

以上